

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	派遣職員人件費負担金				
担当課係名	総務	課	職員	係	作成者 村岡 耕平
総合計画での位置づけ	施策の大綱	-			総合計画のページ
	基本計画	-			
	主要施策	-			
予算費目	一般	会計	2款	総務費	1項 総務管理費
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		新規/継続の区分		新規
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス	<input type="checkbox"/> 公共事業	<input type="checkbox"/> 施設維持管理	<input type="checkbox"/> 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理
根拠法令等	-				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託)	<input type="checkbox"/> 民間委託 (全部)	<input type="checkbox"/> 補助	

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	所得税還付等調査局派遣職員
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	外部から専門知識に長けた人材を加えた調査局を設置し、無断確定申告問題の全容解明と市民の信頼回復に向けた取り組みを強化する
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	所得税還付等調査局を新たに設置し、問題の徹底解明及び調査態勢の強化

【事務事業の推移】

項目		単位	23年度実績			
効果	活動指標	派遣職員数	目標	-	-	
		実績	人	1		
		達成度	%	-		
	成果指標	負担金/派遣職員数	目標	-	-	
			実績	円	6,567,985	
			達成度	%	-	
投下コスト	項目		総事業費	23年度決算額(千円)		
	事業費(人件費を除く)(A)			6,568		
	人件費(B)		-	2,544		
	職員数		-	0.30		
	職員平均人件費		-	8,479		
	(A)+(B) 投下コスト		-	9,112		
	財源内訳	国庫支出金			0	
		県支出金			0	
		地方債			0	
		その他			0	
		一般財源			9,112	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		-	9,112,000		
	市民1人当たりのコスト(円)		-	306		

【事務事業の今までの成果】

単年度事業のため、特になし

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	特になし
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	問題の全容説明と早期解決

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
E	A 現状のまま継続（実施）	調査の終了に伴う所得税還付等調査局の廃止
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
E	所得税還付等調査局の終了に伴い、事業終了。

